

平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活保護事務管理事業			会計	款	項目	大	小
				01	03	03	01	02
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課				
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	村越 友直				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	生活に困窮する市民	意図	生活保護法の業務執行に関する事務を効率的に進める
事業内容	生活保護費の支給・確認調査・レセプト点検・通信費・診療報酬事務手数料など生活保護の執行に係る業務を効率的に行うもの			
事業開始から現在までの状況変化	生活保護世帯の増加に伴い、事務経費も増加している。一方でレセプト点検や就労支援費用などを組み込み保護世帯の支援や医療費の適正化などにも取り組んでいる			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①						
	②						
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総計(a=b+c)				11,428,150			
事業費(b)(円)				11,428,150			
うち一般財源				8,026,150			
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	適正な保護の実施のために各種事務を執行する	③取り組みの課題	事務量の増加に対応した、適正な事務の執行
②今年度(H24)に実施した取り組み	業務に必要な事務を執行した	④今後の改善計画	業務の適正な執行を図る